

第8号（1）様式

外交・安全保障調査研究事業費補助金
補助事業実績報告書

※本報告書のほか、事業成果をアピールする資料（パワーポイントや動画等自由書式。最大3枚/3分程度）を提出すること。

（※当該資料は、単なる活動報告にしないこと。事業の新規性、研究成果によって得られた新たな知見及びそれに基づく政府へのアウトプット・提言等、事業成果について記載すること。）

1. 基本情報	
事業者名	公益財団法人日本国際問題研究所
事業区分・テーマ	※事業区分 総合事業：経済安全保障の観点から我が国の強みや脆弱性を踏まえた、望ましい国際経済環境のあり方
事業名及び事業概要	※事業計画書の該当部分を転載。 事業名：「国家間競争時代の経済安全保障と日本外交」 本事業は、「国家間競争の時代における日本外交」に資する政策提言を行うべく、自由で開かれたルールに基づく国際経済秩序に対する経済安全保障上の挑戦を念頭に、日本の強み（戦略的自律性、戦略的不可欠性等）や脆弱性（チョークポイント等）の「見える化」を進めるとともに、これらを踏まえた日本にとって望ましい国際経済環境の創出や同盟国・同志国等との連携のあり方等に関する情報収集・分析・発信・政策提案を行う。
事業実施期間	※下記の期間から1つを選択し「○」を記入 () 1年間 (年度) () 2年間 (年度～ 年度) (うち 年目) (○) 3年間 (2023 年度～2025 年度) (うち 1 年目)

2 事業の成果（アウトカム）

評価要綱3の項目につき、以下①、②の自己評価を記載すること（分量は自由）。

（※ 活動実績の詳細や定量的実績は下記「3－1」～「4－2」の欄に記載すること。）

- ① どのように取り組み、どのような成果があったか（工夫を凝らした点、前年度の事業から改善した点を含む）。
- ② どの部分につき進展・成果が不十分であったか。その原因、次年度での改善方法。

（1）補助事業の成果

（基礎的情報収集・調査研究（外交に資する政策志向の研究とし、政策提言を含む。）

- 他の類似事業と比べて新規性があったか。研究成果により新たな知見が得られたか。また、外交に資する政策志向の研究がなされたか。

- ① 事業1年目では、政策に関連する問題を掘り下げるべく、政策担当者からのインプットの機会を設けた。特にその中で、**G7 広島サミット**での経済安全保障に関する成果及び今後の課題に関して、新しい課題の一つである「経済的威圧」への対処について議論を深めた。具体的には、非市場的政策・慣行を通じた戦略的依存関係、それに対してのより強力な国際ルール及び規範及び**WTO**を通じた対処、また**G7**の「経済的威圧に関する調整プラットフォーム」などの国際連携を通じた対処である。これを踏まえて、経済的威圧の効果、反威圧対抗措置の有効性、国際協調の可能性、貿易ルールと経済的威圧の関係性について知見を深めることができた。
- ② 経済安全保障がカバーする範囲は幅広く、次年度以降、先端技術、サプライチェーン強靱化など別のテーマに取り組んでいく。

- 事業テーマ及び補助事業者の企画に基づき、情報収集及び調査研究が的確に行われたか。

- ① 上述のとおり、政策担当者へのヒアリング等を行いつつ、「経済安全保障における海外直接投資」、「中国・軍民融合発展戦略の新展開：『一体化した国家戦略システムと能力』の構築」、「国際法から見た経済安全保障の諸相」、「米中対立下のグローバル・バリューチェーン」、「半導体と**WTO**安全保障例外」等のテーマに関して、研究会委員による研究会での報告及び研究レポートの執筆を行った。また、タイ・ミン・チェン（**Tai Ming Cheung**）・カリフォルニア大学サンディエゴ校国際政策戦略学部教授/国際紛争・協力**UC**研究所所長を招いて、「中国の技術・安全保障の優位性を巡る戦略」をテーマに公開ウェビナーを開催し、有意義な議論を行うことができた。
- ② 次年度も、調査研究で扱うテーマに即して、政策担当者、海外有識者からヒアリング等を通じて情報収集を行い、各委員の研究活動に生かしていく。

（機動的かつタイムリーな国内外への発信）

- 海外のシンクタンクの動向も参考に、広報責任者を設置する等の措置を講じて、訴求対象ごとに、発信のタイミング、形式、内容等を工夫し、戦略的な発信に意を用いているか。

① 広報担当者を設置して対外発信に努めている他、公開情報のみならず、研究員独自の人脈や国内外の関係機関との意見交換の機会等を活用しつつ、重要外交日程、関連地域・諸国の情勢や対日関係等の適時適切な把握に努めている。その上で、注目すべき事案の発生に際しては、様々な形（レポート執筆、ウェビナー開催、メディア・インタビュー対応等）でタイムリーな発信に努めている。当研究所独自の発信媒体（ホームページ、SNS、メルマガ等）に限らず、メディアを通じた発信にも努めている。メディア関係者との意見交換及びメディア出演の機会を捉え、当研究所所属研究員による質の高い分析や解説を提供している。さらに、公開イベントを開催する際には、より幅広いメディア関係者に告知できるよう、メディア関係者リストの見直しを行っている。意見交換やイベントに際しては、コロナ禍で主流となったオンライン開催の利便性は維持しつつ、対面での交流を徐々に復活させ、より活発で円滑な議論の実現を目指している。具体的には以下の成果があった。柳田研究員による戦略コメント「イギリスの CPTPP 加入の意義」（4 月 13 日付）はイギリスの加入が承認された CPTPP 閣僚会合（3 月 31 日開催）のタイミングに合わせて発表した。その結果、HP へのアクセスは 2024 年 3 月末時点で 17 万 1 千件を超えた。吉田研究員による戦略コメント「三海域イニシアティブ首脳会合の開催：評価と展望」（9 月 14 日付）はルーマニアで開催された三海域イニシアティブ首脳会合・ビジネスフォーラム（9 月 6～7 日）のタイミングに合わせて発表した。その結果、HP へのアクセスは 2024 年 3 月末時点で 12 万 3 千件近くにまで至っている。

公開ウェビナー「経済安全保障：経済的威圧や非市場的政策・慣行への対処」（11 月 7 日開催）は G7 貿易大臣会合（10 月 28-29 日開催）のタイミングに合わせて開催をした。その結果、250 名超の参加申込を得ることができた。

② アクセス数の分析等を行い、タイムリーな発信につながるように引き続き努めていく。

● 補助事業者・研究者個人によるインターネット、SNS 等による広報やセミナー・シンポジウムの実施・参加等を通じ、日本の主張・視点の国際社会への発信が機動的・タイムリーかつ積極的になされたか。その結果として国際世論の形成に参画することができたか。

（※活動内容のみではなく、どのような発信が、どのように国際世論の形成への参画につながったかを総括的に記載すること。）

① ポスト・コロナ禍もオンラインと対面でのイベントを組み合わせる模索を継続した。また公開シンポジウムをウェビナーとしてオンライン配信することにより、これまでアクセスのなかった国や地域からの視聴者を得ることができ、日本の主張の国際発信という観点からは今まで以上に成果をあげることができた。

また、当研究所が主催する第 5 回東京グローバルダイアログ（TGD5）は、国内外の著名な有識者を招へいし、「戦略年次報告」と共通の戦略的なテーマについて議論する公開シンポジウムであり、本年度は時勢を直接的に反映した「動乱の世界：安定した国際安全保障と協力をどう築くか？」というテーマで開催した。本シンポジウムでは、岸田総理大臣及び上川外務大臣のリアル参加（ご挨拶やご講演）をいただいたほか、日本および諸外国の第一級の有識者が登壇して議論を行い、それを通じて我が国の外交政策や我が国の主張が広く国際世論に対して発信された。す

でに TGD は我が国を代表する民間シンクタンク主催の国際シンポジウムとして国際的にも認識されており、各方面から高い評価を得ている。今回の TGD5 でも、過去と同様に国内新聞各社ははじめ多数の海外メディアが取材に訪れ、幅広く報道された。

この TGD5 に加えて、日本の主張や政策提言を含む「戦略年次報告」（英語版）や「国間研戦略コメント」、「研究レポート」の英語版および英文コメンタリー「AJISS-Commentary」を当研究所の英語 HP への掲載・SNS・メールマガジンの配信を通じて、国際社会に積極的に発信しており、国外の有識者コミュニティの間で好評を博している。特に「戦略年次報告」（英語版）は例年、在京外交団や海外のシンクタンクから多くのコメントが寄せられ、リツイートも行われており多くの反響がある。「戦略コメント」（英語版）は 63,822 件の年間アクセス総数（3 月末時点）を有しており、中でも柳田研究員による「The Significance of the UK's Accession to the CPTPP」は多くのアクセス数があり、在京イギリス大使館の経済班から意見交換の依頼があり有機的連携の一端となった。また吉田研究員による「The Three Seas Initiative 2023 Summit: Evaluation and Prospects」も耳目を集め、ポーランドの「Warsaw Institute Fund」が運営する三海域イニシアティブに関するプロジェクトの SNS 上で Nikkei Asia での吉田研究員のコメントを引用した。「AJISS-Commentary」は、海外の有識者（研究者、ジャーナリスト、外交官）約 6,000 名に直接配信および HP へ掲載しており、宮川眞喜雄（元国家安全保障局国家安全保障参与）による「Economic Statecraft: The use of economic power by a nation to pursue its strategic policy goals for national security」、篠田邦彦（政策研究大学院大学 教授）による「Japan's Policy toward Materializing Cooperation with the Global South ~Realizing the Rule of Law, Resolving Global Issues and Strengthening Connectivity~」、宗像直子（東京大学公共政策大学院教授）による「Navigating through Turbulence: Taking a Multi-track Approach to Safeguard the Rules-based Order」には多くの関心が寄せられた。また、海外メディアへの出演を通じて国際社会への発信も行った。松本研究調整部長は The Japan Times に ALPS 処理水の海洋放出に伴う中国による日本の水産物の輸入規制について寄稿した。高山研究員は Voice of America に出演し、日本の輸出管理措置に関するコメントを寄せた他、Nikkei Asia にコメントが引用された。海外シンクタンクの豪戦略政策研究所（ASPI）が発刊した Special Report "Covid-19: Implications for the Indo-Pacific" に、柳田研究員がポストコロナのサプライチェーン戦略に関する論稿（第 3 章）を寄稿した。

② 引き続き、「国間研戦略コメント」、「戦略年次報告」、「研究レポート」、「AJISS-Commentary」の英語版の発表に取り組む。前年度の経験を踏まえて、公開ウェビナーや TGD を実施し効果的な発信を図っていく。当研究所の研究員による、海外セミナー・シンポジウムへの登壇、寄稿を積極的に取り組んでいく。

- 補助事業者・研究者個人によるインターネット、SNS 等による広報やセミナー・シンポジウムの実施・参加等を通じ、国民の外交・安全保障に関する理解増進に取り組んだか。また、その反響があったか。

（※活動内容のみではなく、どのような活動がどう国民の理解を増進したのか、どのような反響が

あったかを総括的に記載すること。)

①

岸田総理大臣及び上川外務大臣のリアル参加、国内外から第一級の有識者の参加を得て議論を行った第5回東京グローバル・ダイアログ (TGD5) には会場参加・オンライン視聴をあわせて、2000名を超える参加者を得た。このような高い関心からも、国民の外交・安全保障の問題への理解促進に大きく寄与したと評価しうる。また、TGD5には新聞5社(読売、日経、朝日、毎日、産経)、テレビ局4社(NHK、日本テレビ、TBS、テレビ朝日)、4通信社(共同通信、時事通信、AFP通信、ガンマ通信社)の国内外計10社以上が取材(これまでの実績ベース)に訪れ、それら大手メディアを通じて幅広く報道された。

当研究所ウェブサイトには、上述の「戦略年次報告」「戦略コメント」「研究レポート」を掲載し、国民に広く外交・安全保障問題についての理解の増進を図っている。戦略コメントは全体で1,132,850件の年間アクセス総数(3月末時点)を有しており、中でも柳田研究員による「イギリスのCPTPP加入の意義」には17万1千件を超えるアクセス数があり、その後、BSテレ東「日経モーニングプラスFT」(7月10日)のイギリスのTPP加盟についての特集コーナーへの出演に繋がった。吉田研究員による戦略コメント「三海域イニシアティブ首脳会合の開催：評価と展望」(9月14日付)にも12万3千件のアクセスがあり、日本経済新聞電子版記事「欧州の南北つなぐ『三海域』100兆円事業 日米が熱視線」(10月24日付)においてコメントが引用された。また研究レポートも全体で58万1千件の年間アクセス総数があり、特に杉之原真子委員(フェリス女学院大学教授)による「海外直接投資と安全保障：米国における規制の展開に基づく考察」についての論稿は多くの関心が寄せられた(2-2. 研究レポート一覧参照)。

公開ウェビナー「経済安全保障：経済的威圧や非市場的政策・慣行への対処」は、8月に東京電力福島第1原子力発電所のALPS処理水の海洋放出を巡る中国による日本産水産物の輸入停止があり、ビジネス関係者及び国民が高い関心を寄せる中、外務省の政策実務者や専門家による議論を通じて効果的に発信をすることができた。事後のアンケートでは、本ウェビナーに対して高い総合評価(4.57/5)を得るとともに、「ウェビナーを通じて課題と論点について理解が深まった」という回答を最も多く得られた。

他機関が主催するイベントには、佐々江理事長が中曽根平和研究所の特別セミナー

「Congressional Impact on U.S.Economic Security Policy Entering a Presidential Election Yearー米国大統領選挙と経済安全保障政策ー」にパネリストとして登壇した。市川所長は、「国際ゾンタ26地区エリア2第14回エリアミーティング」(主催：東京Iゾンタクラブ)にて世界情勢等について講演を行った。松本研究調整部長は、早稲田大学にて「SDGsと日本外交」をテーマに講演、また山形大学にて「令和の地政学と日本外交：経済安全保障と食の未来」をテーマに講演を行った。いずれも大変好評を得ており、有識者から学生まで幅広い層へ外交・安全保障への理解促進に貢献した。高山研究員は、経済産業省主催の有識者会合などに登壇し、輸出管理や中国による経済的威圧及び監視技術について報告を行い、経済産業省の職員を含む参加者に知見を提供した。また、ミュンヘン安全保障会議とRaisina Dialogueには、吉田所長をはじめ弊所研究員

が参加し、QUAD の現状と将来に関する見解を共有した。これらの活動を通じて、国内外の議論に寄与し、幅広い層への外交・安全保障への理解促進に貢献した。 メディアを通じては、高山研究員のコメントが日本経済新聞の「G7 の対ロシア追加制裁、隠せぬ綻び 第三国迂回防げず」（5 月 21 日付）、「先端半導体装置、23 日から輸出規制 中国の反発必至」（7 月 23 日付）に引用された。 ②引き続き、「国間研戦略コメント」、「戦略年次報告」、「研究レポート」を通じたタイムリーの発信及びメディアを通じて広くアウトリーチすることに取り組む。次年度はこれまで以上の研究成果を生かした発信を行うべく、研究会のメンバーが登壇する、国内向けのウェビナーを開催する予定である。前年度の経験を踏まえて、公開ウェビナーや TGD を実施し効果的な発信を図っていく。
（外国シンクタンク・有識者等との連携、ネットワークを通じた国際世論の醸成への貢献） ● 研究過程における外国シンクタンク・有識者等（在日の有識者、外交官、外国メディア関係者を含む）との定期的な討論や共同研究等を通じ、諸外国の視点や海外シンクタンク・有識者等のネットワークを取り入れた調査研究や、日本の立場や見解に関する外国シンクタンク・有識者等による理解の増進に取り組んでいるか。 （※ 活動内容のみではなく、外国シンクタンク・有識者との連携がどれほど、どのように深められたかを総括的に記載すること。） （※調査研究事業については本項目の記載は任意。）
①ポストコロナで人の往来が再活性化する中、オンラインと対面を上手く組合せながら、当研究所の貴重なアセットである海外シンクタンクとの関係の維持・強化に努めた。ヘリテージ財団、オーストラリア戦略政策研究所（ASPI）、ビベカナンダ国際財団（VIF）との共催で「クアッド・プラス協議」をオンラインで実施し、QUAD 協力の現状・課題、ロシアによるウクライナ侵攻が与える国際秩序への影響等について議論を行った。また、米戦略国際問題研究所（CSIS）との共催で「第 30 回日米安保セミナー」を 1 月に対面開催し、日米の有識者および政府関係者が日米の国家安全保障・防衛戦略および現在の地域情勢下での日米同盟、経済安全保障、日米の国内政治を議論を行う他、公開ウェビナーで上川外務大臣の基調講演（またはビデオメッセージ）に続いて共催者の代表とパネリストの討論を通じて、日本側の見解や立場について理解増進に努めた。 来日をしたアジアインフラ投資銀行（AIIB）の幹部との面会の要請を受けて、経済安全保障や通商問題に関する意見交換を積極的に行い、我が国立場の理解増進に努めた。また、在日の外交官との関係では、佐々江理事長が駐日米国大使を始め、欧州やアジアなど 9 か国の駐日大使と意見交換を重ねており、経済安全保障にかかる我が国の立場や見解への理解をハイレベルで増進するとともに、得られた知見を研究や発信に反映させた。その他の幹部や研究員も、アメリカ大使館、イギリス大使館、ベトナム大使館の公使、書記官と意見交換を行い、経済安全保障の様々な問題に対するそれぞれの国の見方や取組みについて活発な議論を行う中で、日本の考え方をインプットをした。

研究会の活動の一環として、中国の科学技術政策と地政学競争に関する研究者として著名なタイ・ミン・チェン（Tai Ming Cheung）・カリフォルニア大学サンディエゴ校国際政策戦略学部教授/国際紛争・協力 UC 研究所所長を招いて、「中国の技術・安全保障の優位性を巡る戦略」をテーマに公開ウェビナーを開催し、司会を飯田敬輔主査、コメンテーターを土屋貴裕委員が務め、有意義な議論を行うことができた。参加した聴衆からは、高い総合評価（4.35 /5）を得るとともに、「専門家の意見を聞ける貴重な機会であった」という感想が多く寄せられた。 ②引き続き、当研究所が培ってきたネットワークを最大限に生かして、外国シンクタンク・有識者との政策対話を、オンラインと対面を上手く組合せながら機動的に行っていく。
● G 7、安保理常任理事国以外の国のシンクタンクとの意見交換・セミナー実施を通じて、我が国の情勢認識及び外交施策に関する理解増進、並べに我が国にとり望ましい国際世論の醸成に取り組んでいるか。 （※調査研究事業については本項目の記載は任意。）
①当研究所の貴重なアセットである台湾及びいわゆるグローバルサウスと呼ばれる新興国・途上国を含む国の海外シンクタンクとも、オンラインと対面を上手く組合せながら関係の維持・強化に努めた。台湾とは、台湾国策研究院文教基金会との第 10 回日台戦略対話、台湾政治大学国際関係研究センター（IIR）との第 9 回 JIIA-IIR 協議を開催し、「地域安全保障」、「経済と技術」、「日台協力」について活発な議論を行う中で、日本の考え方をインプットをした。インドとは、デリー・ポリシー・グループ（DPG）との第 6 回「日印インド太平洋フォーラム」を開催し、非公開会合にてインド太平洋地域の安全保障環境及び海洋安全保障、防衛装備並びに経済安全保障に関する二国間協力について議論された他、公開ウェビナーでは上川陽子外務大臣とジャイシャンカル外務大臣による基調講演（ビデオメッセージ）共催者の代表とパネリストの討論を通じて、日本側の見解や立場について理解増進に努めた。 ②引き続き、当研究所が培ってきたネットワークを最大限に生かして、外国シンクタンク・有識者との政策対話を、オンラインと対面を上手く組合せながら機動的に行っていく。
（2）補助事業の実施体制及び実施方法
● 若手、女性、地方在住研究者を積極的に登用しているか。若手研究者の育成（英語による発信力の強化を含む。）に取り組んでいるか。
① 研究会の運営、国際会議・定期協議、セミナーなど行事の実施にあたっては適切なジェンダー・バランスの確保と若手人材の登用を企画段階から強く意識しながら取り組んでいる。当研究所が主催する国際会議「第 17 回・日本・シンガポール・シンポジウム」では、柳田研究員が経済安全保障に関するテーマで英語で報告を行った。また女性人材の発表・登壇も増加しており、例えば、東京グローバル・ダイアログや公開ウェビナー「経済安全保障：経済的威圧や非市場的政策・慣行への対処」には女性の登壇者が含まれており、これらの取り組みは一定の成果を上げていると評価しうる。 ② 女性・若手人材の登用については継続的な取り組みが重要であり、特に分野によっては女性・若手人材の絶対数不足が著しいことも念頭に置きつつ、さらなるすそ野の拡大と様々な

機会の提供を意識的に行っていった。地方在住の研究者については、コロナ禍以降、オンラインで研究会・協議等を開催していることにより、参加がより容易になっており、地方在住研究者との連携を積極的に追求した。
● 複数の分科会や研究会がある場合、それらの間の有機的な連携が取れているか。単一の分科会・研究会のみの場合は、分散的な個人研究に留まらず、研究者間で連携して調査研究・対外発信が実施されているか。
① 研究会の開催にあたり、当研究所が主宰する他事業の研究会に開催案内を共有することで、事業を横断して共通の関心を有する研究会へのオブザーバー参加をする機会を増やすことができる。また、公開ウェビナー「経済安全保障：経済的威圧や非市場的政策・慣行への対処」は「経済安全保障研究会」と「新領域リスク研究会」の2つの研究会が合同で実施した。 ② 引き続き、当研究所が主宰する研究会間の連携を図り、関心が重なるテーマについて合同ウェビナー等の連携した活動を行っていく。
● 外務省等の関係部局とのコミュニケーションを構築し、政策立案上のニーズを把握し、それを踏まえて効果的にアウトプット・政策提言を行ったか。
① 外務省とは、幹部から各研究員に至るあらゆるレベルでコミュニケーションを構築して日常的に意見交換を行い、政策立案上のニーズや問題意識などを吸い上げ、研究活動や発信、政策提言につなげている。たとえば、佐々江理事長は、外務省の主要幹部と大所高所の意見交換を行い、また、経済と安全保障のリンケージに深く関与する総合外交政策局幹部や経済局幹部と意見交換を行った。更に、外務省国際法局等の局幹部、国家安全保障局幹部、経済産業省・財務省の局幹部とも意見交換を行ってきている。吉田所長も、同様に関係する外務省局幹部等と意見交換・聴取を重ねてきている。 本事業の実施にあたっては、外務省の経済安全保障政策室との打合せを行い、外務省課室長から担当官に至る関係者と意思疎通を行い、政策ニーズの把握に努めた。第2回会合に舟津龍一・経済安全保障政策室長（当時）を招き、「G7での経済安全保障を巡る取組み」についてお話を伺った。また、公開ウェビナー「経済安全保障：経済的威圧や非市場的政策・慣行への対処」には望月千洋・外務省経済安全保障政策室室長に登壇頂いた。高山研究員と柳田研究員は、経済安全保障政策室の担当官との意見交換を行い、戦略的な依存関係や構造的な脆弱性といった経済安全保障上の課題及びその対処について議論した。研究会には、外務省幹部・職員のオブザーバー参加を得ており、研究会委員による活発な議論を通じて、外務省の政策ニーズや問題意識を、研究活動に反映させている。また、オンラインで開催することで在外公館からもオブザーバーが参加しており、研究会での議論に対して高い関心と評価が本省に伝えられた。 こうした様々な活動を通じて吸い上げた外務省のニーズや問題意識は、「戦略年次報告」や各研究会の「研究レポート」における政策提言作成に際しても参考にしており、外務省関係者から高い評価を受けている。

② 引き続き、外務省とのコミュニケーションを構築し、政策ニーズの把握に努めるとともに、研究会やウェビナーなどの機会を通じて連携を図っていく。
● 補助事業者のホームページ上に、研究部門、研究者個人（研究実績、写真、連絡先等）の情報を充実させ、研究内容及び研究者の見える化に努めているか。
① 研究プロジェクトごとにホームページを開設（ https://www.jiia.or.jp/project/2023/2-1.php ）し、研究会の成果物（例えば、研究レポートや戦略コメント、シンクタンク協議の実績報告等）が掲載されており、研究内容や研究者の見える化がされている。 HP 上の研究スタッフ紹介では、機微なテーマを扱う研究者の個人情報・プライバシーに十分配慮しつつ研究者情報の拡充が図られている。また、事業・研究の成果を十全に記載することを前提として本研究所は、ネットからアクセスが可能な研究成果のデータベース（レポジトリ）を HP 上で運営している。
② 特になし。
● 組織自体の外交・安全保障政策に関する政策提言能力及び国際発信力を強化し、国際的な議論の先導に努めているか。（※実施状況のほか、発信がどう国際世論の先導につながったかを記載すること。） （※総合事業及び調査研究事業については本項目の記載は任意。）
● グローバルに活躍する若手人材を含む多様なシンクタンク人材の発掘・育成に意を用い、これら人材の国際的な発進力強化に取り組んでいるか。 （※総合事業及び調査研究事業については本項目の記載は任意。）
① 海外招へいフェローとして独ミュンヘン安全保障会議（MSC）上級ポリシーアドバイザーであるランドルフ・カル氏を受入れ、カル氏の研究テーマである経済安全保障の政策形成の日独比較について、日本国内の実務者・有識者へのインタビューの支援をした。
② 特になし。
（３）補助金の使用
● 補助金事業事務処理マニュアルに沿って事業が実施されているか。（※①補助金事業事務処理にマニュアルに従った経費処理がなされていない場合には、その事項について記載すること。②その原因、次年度の改善について記載すること。）
①本事業において、当研究所では当初の計画を下回る規模になった作業人員を最大限活用する形で多岐にわたる各種のタスクを十全に遂行している。補助金の有効活用という観点に照らせば、事務処理の適切性とあわせて、長きにわたり補助金事業を実施してきた当研究所の強み、あるいは蓄積されたノウハウが十二分に発揮されているともいえる。

②ただし、必ずしも十分とはいえない人的リソースをもって上記各項に記した成果を挙げ、発信できたものの、更なる研究人員の増強を図ることは急務である。

本補助金事業の中の効率化を通じて人的資源の強化にあてるなど、様々な施策に努める。

3-1 事業の実施状況・成果

※以下のカテゴリーに沿って、具体的な実施状況（日時、場所、参加者/参加人数、テーマ、調査、議論や対外発信の概要、成果等）について記載すること。（分量自由）

【総合事業】

- 1 基礎的情報収集・調査研究（外交に資する政策志向の研究とし、政策提言を含む。）
- 2 機動的かつタイムリーな国内外への発信（インターネット等による広報、公開セミナーの開催、若手研究者による国際的発信を含む）
- 3 外国シンクタンク・有識者等との連携、ネットワークを通じた国際世論の醸成への貢献

1. 基礎的情報収集・調査研究（外交に資する政策志向の研究とし、政策提言を含む）

本事業は、「国家間競争の時代における日本外交」に資する政策提言を行うべく、自由で開かれたルールに基づく国際経済秩序に対する経済安全保障上の挑戦を念頭に、日本の強み（戦略的自律性、戦略的不可欠性等）や脆弱性（チョークポイント等）の「見える化」を進めるとともに、これらを踏まえた日本にとって望ましい国際経済環境の創出や同盟国・同志国等との連携のあり方等に関する情報収集・分析・発信・政策提案を行う。

◆「経済安全保障の観点からの我が国の強みや脆弱性を踏まえた、望ましい国際経済環境のあり方」研究会

（研究会メンバー）

- ・主査：飯田 敬輔 東京大学公共政策大学院 院長／教授
- ・委員：猪俣 哲史 JETRO アジア経済研究所 海外研究員・海外調査員(OECD)（10月末帰国、現在、上席主任調査研究員）
- ・委員：川瀬 剛志 上智大学法学部 教授
- ・委員：杉之原 真子 フェリス女学院大学国際交流学部 教授
- ・委員：土屋 貴裕 京都先端科学大学 准教授
- ・委員：中谷 和弘 東京大学大学院法学政治学研究科 教授
- ・委員兼幹事：市川 とみ子／吉田 朋之 日本国際問題研究所所長
- ・委員兼幹事：尾崎 壮太郎／松本 好一朗 日本国際問題研究所研究調整部長
- ・委員兼幹事：高山 嘉顕 日本国際問題研究所研究員
- ・委員兼幹事：柳田 健介 日本国際問題研究所研究員
- ・事務局：井原 弥生 日本国際問題研究所研究助手

- ・事務局：園田 弥生 日本国際問題研究所研究助手
- ・事務局：平林 祐子 日本国際問題研究所研究助手

第1回会合：5月30日・於当研究所及びオンライン（非公開）

今年度の研究計画、役割分担等

（出席者13名、オブザーバーなし）

第2回会合：6月30日・於当研究所及びオンライン（非公開）

舟津龍一 外務省総合外交政策局経済安全保障政策室長

議題：「G7での経済安全保障を巡る取組み」

（出席者17名、うちオブザーバー6名：国間研関係者4名、新領域リスク研究会委員2名）

第3回会合：11月22日・於当研究所及びオンライン

- ・杉之原真子 フェリス女学院大学教授「経済安全保障における海外直接投資」
- ・土屋貴裕 京都先端科学大学准教授「中国・軍民融合発展戦略の新展開：『一体化した国家戦略システムと能力』の構築」
- ・中谷和弘 東京大学教授「国際法から見た経済安全保障の諸相」

（出席者48名、うちオブザーバー36名：国間研関係者7名、外務省16名、在外公館8名、内閣官房等出向者3名、中国と海洋権益・海洋秩序研究会1名、中国関連研究会1名）

第4回会合：2024年1月11日

- ・猪俣 哲史 JETRO アジア経済研究所 上席主任調査研究員

「米中対立下のグローバル・バリューチェーン」

- ・川瀬 剛志 上智大学法学部教授 「半導体とWTO 安全保障例外」

（出席者66名、うちオブザーバー57名：国間研関係者10名、外務省29名、在外公館12名、内閣官房等出向者1名、中国と海洋権益・海洋秩序研究会1名、中国関連研究会3名、韓国研究会1名）

2. 機動的かつタイムリーな国内外への発信（インターネット等による広報、公開セミナーの開催、若手研究者による国際的発信を含む）

2. - 1 公開セミナー（ウェビナー）の実施

●国問研主催または他機関との共催・共同実施

（１）日本国際問題研究所軍縮・科学技術センター主催 経済・技術安全保障ウェビナー・シリーズ 第 14 回「中国からみる経済安全保障の論点—米中対立の対称性」への参加（2023 年 6 月 15 日 於：当研究所）

日本国際問題研究所軍縮・科学技術センターは、経済・技術安全保障ウェビナー・シリーズ 第 14 回を 6 月 15 日に開催した。江藤名保子学習院大学教授が「中国からみる経済安全保障の論点—米中対立の対称性」と題して、中国が描いている経済安全保障の戦略について報告した。コメンテーターとして参加した高山嘉顕研究員が、レガシー半導体やその他の技術等における中国の戦略的不可欠性に関するコメント・質問を寄せ、さらに議論を深めた。視聴者との Q&A セッションでは、中国単独での先端半導体開発の実現性、経済的威圧の中国の意図、中国にとっての経済安全保障上の台湾の位置付け、G7 で合意されたディリスキングに対する中国の認識、対中ビジネスにおいて注意を払うべき点などについて活発な議論が交わされた。

<https://www.jiia.or.jp/topic-cdast/event/20230615-01.html>

（２）日本国際問題研究所軍縮・科学技術センター主催「経済・技術安全保障ウェビナー・シリーズ 第 15 回「防衛装備移転の制度と政策」への参加（2023 年 7 月 13 日 於：当研究所）

日本国際問題研究所軍縮・科学技術センターは「経済・技術安全保障ウェビナー・シリーズ」第 15 回会合を 2023 年 7 月 13 日に開催した。佐藤丙午日本国際問題研究所客員研究員/拓殖大学教授が「防衛装備移転の制度と政策」と題して、防衛装備移転に関して日本が抱える制度・政策上の課題等について報告した。コメンテーターとして参加した高山嘉顕研究員が、先端技術を有するベンチャー企業との連携や自国防衛産業の基盤強化と防衛装備サプライチェーン等における国際連携との間のバランスに関するコメント・質問を寄せ、さらに議論を深めた。視聴者との Q&A セッションでは、今年成立した防衛省が調達する装備品等の開発及び生産のための基盤の強化に関する法律が今後の日本の防衛装備移転に対する影響、移転される防衛装備品の種類の優先順位、司令塔機能の担い手、参考になる事例国、第三国移転問題、国民の理解促進などについて活発な議論が交わされた。

<https://www.jiia.or.jp/topic-cdast/event/20230713-01.html>

（３）日本国際問題研究所軍縮・科学技術センター主催 経済・技術安全保障ウェビナー・シリーズ 第 16 回「中国台頭と通商秩序の行方」への参加（2023 年 8 月 8 日 於：当研究所）

日本国際問題研究所軍縮・科学技術センターは「経済・技術安全保障ウェビナー・シリーズ」第

16 回会合を 2023 年 8 月 8 日に開催した。宗像直子東京大学公共政策大学院教授が「地政学競争下の通商秩序の動揺～中国の産業政策を中心に～」と題して、中国の産業政策を中心に報告した。コメンテーターとして参加した高山嘉顕研究員が、最近の米国による対中半導体輸出管理政策の方向性についてコメント・質問を寄せ、さらに議論を深めた。視聴者との Q&A セッションでは、中国によるガリウムとゲルマニウムの輸出管理についての実態や中国の産業政策の実現可能性、国際ルールが果たしうる役割、中国国内の改革派の可能性、デカップリングを強めていく場合の日本への影響・対策などについて活発な議論が交わされた。

<https://www.jiia.or.jp/topic-cdast/event/20230808-01.html>

（４）日本国際問題研究所軍縮・科学技術センター主催 経済・技術安全保障ウェビナー・シリーズ 第 17 回「米中ハイテク摩擦下の韓国半導体産業－企業戦略と産業政策の展開－」への参加（2023 年 10 月 20 日 於：当研究所）

日本国際問題研究所軍縮・科学技術センターは「経済・技術安全保障ウェビナー・シリーズ」第 17 回会合を 2023 年 10 月 20 日に開催した。報告者に吉岡英美熊本大学教授をお招きし、「米中ハイテク摩擦下の韓国半導体産業－企業戦略と産業政策の展開－」と題して、韓国の半導体産業の歴史や戦略、課題について講演した。コメンテーターとして参加した高山嘉顕研究員が、市場、生産、供給の面で中国に依存する韓国企業の立ち位置や、米国による一連の経済安全保障措置に対する韓国側の受け止めに関してコメント・質問を寄せ、さらに議論を深めました。視聴者との Q&A セッションでは、米国国内における韓国企業のロビイング状況や中国依存の度合い、日韓の半導体産業への支援政策の違い、日本の半導体政策に対する韓国側の認識、日韓協力の可能性等について活発な議論が交わされた。

<https://www.jiia.or.jp/topic-cdast/event/20231020-01.html>

（５）日本国際問題研究所主催 公開ウェビナー「経済安全保障：経済的威圧や非市場的政策・慣行への対処」の開催（2023 年 11 月 7 日 於：当研究所）

日本国際問題研究所は、2023 年 11 月 7 日に公開ウェビナー「経済安全保障：経済的威圧や非市場的政策・慣行への対処」を開催した。このウェビナーは、日本国際問題研究所が実施している「外交・安全保障調査研究プロジェクト」の総合 2「経済安全保障研究会」と発展総合 1「新領域リスク研究会」の 2 つの研究会が研究会の枠を超えて合同で実施したもので、吉田朋之・日本国際問題研究所所長が冒頭挨拶を行った。続いて飯田敬輔・東京大学公共政策大学院教授がモデレーターを務め、望月千洋・外務省経済安全保障政策室室長、渡邊真理子・学習院大学教授、鈴

木一人・東京大学公共政策大学院教授が報告を行い、望月室長からは日本が G7 の議長国として経済的威圧に対して G7 メンバー及び他国との連携推進で対処する取組みについて紹介された。渡邊先生からは権威主義体制から生まれる弊害を WTO などの貿易ルールで対処することの重要性について指摘があり、鈴木先生からは経済的威圧の効果、反威圧対抗措置の有効性、国際協調の可能性について議論があった。視聴者からの多くの質問も受けて、活発な議論が展開された。

(視聴者 175 名)

<https://www.jiia.or.jp/eventreport/20231107-01.html>

(6) 第 30 回日米安保セミナー (2024 年 1 月 8 - 9 日、於：ワシントン DC)

当研究所と米戦略国際問題研究所 (CSIS) との共催で、トラック 1.5 の第 30 回日米安保セミナーを対面でリアル開催した。

本セミナーでは、まず非公開で日米の有識者および政府関係者が日米の国家安全保障・防衛戦略および現在の地域情勢下での日米同盟、経済安全保障、日米の国内政治を議論した後、公開ウェビナーで上川外務大臣の基調講演 (またはビデオメッセージ) に引き続いて共催者の代表とパネリストが非公開セッションで浮かび上がった要点等について議論を行った。(視聴者数約 200 名)

<https://www.csis.org/events/2024-us-japan-security-seminar>

(7) 公開ウェビナー「経済安全保障：中国の技術・安全保障の優位性を巡る戦略」(2024 年 2 月 8 日、於：オンライン)

日本国際問題研究所は、2024 年 2 月 8 日に、タイ・ミン・チェン (Tai Ming Cheung) カリフォルニア大学サンディエゴ校国際政策戦略学部教授/国際紛争・協力 UC 研究所所長をお招きして、公開ウェビナー「経済安全保障：中国の技術・安全保障の優位性を巡る戦略」を開催した。司会を飯田敬輔・東京大学公共政策大学院院長・教授 (経済安全保障研究会主査)、コメンテーターを土屋貴裕・京都先端科学大学准教授が務めた。

本講演では、チェン教授の著書である "Innovate to Dominate: The Rise of the Chinese Techno-Security State" に基づいて、2050 年までに軍事的・技術的優位性を達成することを目指す中国が、習近平政権下において「テクノ・セキュリティ国家」として、イノベーションの重視および国家安全保障を優先する軍民融合を推進していることを説明し、現在の米中競争では、軍事、商業、デュアルユースの技術分野が相互に重なっており、軍事領域と民間領域の境界線が曖昧になっていることを理解することの重要性を強調した。また、中国の軍民融合の政策的な優先順位は高い

一方で、そのフルスケールでの実現には構造的な課題が残されていることを指摘した。中国の国家主導型アプローチと米国の市場志向型アプローチを対比し、両大国のガバナンス、脅威認識、官民統合の違いを分析し、米国が一定の優位性を維持する一方で、中国がテクノ・セキュリティ・ギャップを縮めようと努力を続けていることを指摘した。講演に続いて、土屋准教授から、中国の軍民融合の有効性、国家主導のテクノ・セキュリティ・システムの特殊性、中国のテクノ・セキュリティ戦略の起源、経済成長が鈍化する中で軍民融合戦略を推進していけるのかなどの質問を投げかけ、活発な議論が行われた。（視聴者数：125名）

（8）日本国際問題研究所・シンガポール国際問題研究所共催による「第17回日本・シンガポール・シンポジウム」での報告（2024年3月14-15日 於：東京）

本シンポジウムの第1日目ラウンドテーブルの第3セッション：貿易、デジタル、経済レジリエンスにおける日本・シンガポール協力にて、柳田研究員が日本の経済安全保障戦略とサプライチェーン強靱化について報告を行った。

●他機関主催行事への研究員等の参加

（1）「国際ゾンタ*26 地区エリア2 第14回エリアミーティング」（2023年5月21日）への参加

市川とみ子所長が「国際ゾンタ 26 地区エリア2 第14回エリアミーティング」（主催：東京 I ゾンタクラブ）に出席し、世界情勢等について講演した。

*=国際ゾンタ（Zonta International）は、女性の地位向上と社会奉仕を目的とした、企業の管理職や専門職の指導的立場にいる人が共に活動する世界的な奉仕団体

（2）経済産業研究所主催「グローバル・インテリジェンス・プロジェクト（国際秩序の変容と日本の中長期的競争力に関する研究）」におけるプロジェクト「経済安全保障と産業政策・科学技術政策に関する比較研究」への参加（2023年6月20日 於：オンライン）

高山嘉顕研究員が、「経済安全保障時代の中国半導体バリューチェーン」と題して報告を行った。報告では、米中競争下で注目を集めている中国の半導体産業について、そのイノベーション状況、米国による対中規制のインパクト、中国半導体バリューチェーンにおける懸念アクターの介在状況を概説した。

（3）中曽根平和研究所主催 NPI 特別セミナー「Congressional Impact on U.S.Economic Security

Policy Entering a Presidential Election Year –米国大統領選挙と経済安全保障政策–」への参加
(2023年10月16日 於：東京)

佐々江賢一郎理事長が同セミナーへパネリストとして登壇し、外交的な視点から経済安全保障の問題、日米同盟に係る問題について概説し、懸念国への対抗が必要なものの経済ブロック化が進行しすぎると戦前の轍を踏むことにつながる可能性があり、懸念国との共存を目指すべく対話を続けることが重要であることを強調した。またパネルディスカッションでは、他有識者計4名との対談形式で、大統領選挙の結果によって対中政策がどのように変化するのか、日本側としての心構えはどのようにあるべきか、グローバルサウスとの連携について具体的な次の一手はなにか、などについて議論した。

<https://npi.or.jp/research/2023/11/24150500.html>

(4) 早稲田大学理工学術院の講義「SDGs と ICT」にて講演 (2023年10月27日 於：早稲田大学)

松本好一郎研究調整部長が「SDGs と日本外交」のテーマで講演した。

(5) 山形大学農学部「食の未来を考える」講座にて講演 (2023年12月12日 於：山形大学鶴岡キャンパス)

松本好一郎研究調整部長が「令和の地政学と日本外交：経済安全保障と食の未来」のテーマで講演した。

(6) 経済産業研究所主催「現代国際通商・投資システムの総合的研究」プロジェクトへの参加
(2024年1月19日 於：オンライン)

高山嘉顕研究員が「経済安全保障時代の輸出管理」と題して報告を行った。報告では輸出管理政策の史的展開、対中・対露輸出管理の国際的連携の現況、新興・重要技術の輸出管理など、経済安全保障の観点からの輸出管理の重要テーマについて報告を行った。

(7) ミュンヘン安全保障会議への出席 (2024年2月15-16日 於：ミュンヘン)

吉田朋之所長が上記会議へ出席し、議論に加わった。本会議は完全招待制であり、日本からの参加者はごくわずかである。欧州最大の安全保障会議での日本のプレゼンスを向上させるべく、ネットワーキングを進めた。また吉田所長は同会議出席につき朝日新聞デジタルの記事(3月23日付)内にて言及した。

https://www.asahi.com/articles/ASS3M5J66S3BUHBI00Q.html?iref=pc_ss_date_article

(8) 経済産業省有識者勉強会への参加 (2024 年 2 月 14 日 於：経済産業省)

高山嘉顕研究員が経済産業省職員向けの有識者勉強会に登壇し、中国による経済的威圧および監視技術について報告を行った。

(9) Raisina Dialogue 及び Quad Think Tank Forum (インド ORF 主催) への出席 (2024 年 2 月 21-25 日 於：ニューデリー)

ORF 側からの要請により、吉田優一研究員が両会議に出席した。また、吉田朋之所長は後者のセッションに登壇し、QUAD の現状と将来について報告した。

2. - 2 事業成果の公表

(1) 『戦略年次報告 2023』 (日本語版／英語版) の公表

TGD5 開催に先立ち、同会議と共通の戦略テーマの下で国間研として現在の世界情勢・安全保障環境をどう見るかを世に問う「戦略年次報告 2023」を日英 2 言語で発表した。

(日本語版)

https://www.jiia.or.jp/strategic_comment/pdf_sar_2023/StrategicAnnualReport2023jp.pdf

(英語版)

https://www.jiia.or.jp/strategic_comment/pdf_sar_2023/StrategicAnnualReport2023en.pdf

第 1 章 概観

2022 年 2 月のロシアによるウクライナ侵略は、「ポスト冷戦」時代の終焉を決定づける世界史上の事件であった。2024 年 2 月に開始から 3 年目を迎えるこの戦争は引き続き国際政治・経済の最大の不安定要因として、その帰趨が注目される。加えて米中競争の先鋭化及びハマス・イスラエル紛争の激化により、国際情勢は「動乱の時代」の様相を呈している。こうした中、各国は防衛・安全保障やエネルギー・食糧の安定的な確保、経済安全保障などの課題に直面し、対応を模索している。『戦略年次報告 2023』は、頻発する紛争により混沌とした潮流が固定化した 2023 年を振り返り、世界は、どのようにして国際安全保障と協力を築く道筋を見出すことができるか、このために日本に期待される役割は何かについて提言した。

各章の要旨と提言は以下の通り。

第2章 動乱の世界と安全保障の行方

米欧諸国はウクライナに対する軍事支援を強化し、ウクライナは反転攻勢に出たが、戦況は膠着の傾向を強め、戦争の終結と復興を見据えた外交的な動きが活発化した。フィンランドの NATO 加盟実現に続きスウェーデンの加盟もほぼ確実となった。ロシアによるベラルーシへの核兵器配備やロシアの民間軍事会社ワグネルのベラルーシへの移動を受けて、NATO 北東方面の緊張が高まった。中国はロシアとの関係強化を続けているが、対話による停戦を呼びかけるとともに、ロシア・ウクライナ間の仲裁への意欲も示した。一方で、10月に発生したハマス・イスラエル紛争により、ウクライナ戦争をめぐる動きが後景に退いた感は否めず、米国連邦議会ではバイデン政権が要求した610億ドルのウクライナへの軍事支援予算案が審議されない状態が続く。米国をはじめとする西側主要国からの対ウクライナ支援が今後滞るとなれば、双方が決定打を欠く状態は続くこととなり、戦争の一層の長期化は避けられない。

第3章 不透明さが増す世界経済の行方

米中競争を背景に、各国は経済安全保障（政策）を具体的に進展させている。とりわけ、戦略的優位性確保のために各国は先端技術の育成・保護に注力する。また、サプライチェーンの再編を含む経済の安全性を確保するための取組みも具体化した。これらの取組みに関しては、G7 広島サミットや日米韓首脳会談などでも具体的な措置が表明されるなど国際連携も進展した。こうした中、いわゆるグローバル・サウスと呼ばれる新興国・途上国の存在感も高まり、世界経済の行方の不透明性は高まっている。

第4章 国際協力の行方

ロシアのウクライナ侵略の長期化に加え、ハマス・イスラエル紛争の勃発により、国際情勢が混迷を深める中、国連安全保障理事会の機能不全は進み、持続可能な開発目標（SDGs）の達成などの多国間の国際協力は一層困難な状況にある。事態の展開に各国の対応が求められる中、ミニラテラリズムを通じた新しい国際協力の形が進められている。既存の国際秩序が動揺する中、いわゆるグローバル・サウスと呼ばれる新興国・途上国は自律性や発言力を高めようとする動きを強めている。2024年に開かれる国連の「未来サミット」に向けた国連改革の議論、気候変動をはじめとするグローバル課題や生成 AI をめぐるルールづくりへの国際社会の取組みが急務である。

（2）戦略コメント

① 「イギリスの CPTPP 加入の意義」（2023 年 4 月 13 日）

柳田 健介（日本国際問題研究所研究員）

日本語： https://www.jiia.or.jp/strategic_comment/2023-04.html

英語： https://www.jiia.or.jp/en/strategic_comment/2023/04/2023-04.html

② 「三海域イニシアティブ首脳会合の開催：評価と展望」（2023 年 9 月 14 日）

吉田 優一（日本国際問題研究所研究員）

日本語： https://www.jiia.or.jp/strategic_comment/2023-09.html

英語： https://www.jiia.or.jp/en/strategic_comment/2023/09/2023-09.html

（3）研究レポート

① 「国際法から見た経済安全保障の諸相」（2023 年 12 月 12 日）

中谷 和弘（東京大学教授）

日本語： <https://www.jiia.or.jp/research-report/economic-security-fy2023-01.html>

② 「海外直接投資と安全保障：米国における規制の展開に基づく考察」（2023 年 12 月 13 日）

杉之原 真子（フェリス女学院大学教授）

日本語： <https://www.jiia.or.jp/research-report/economic-security-fy2023-02.html>

③ 「中国・軍民融合発展戦略の新展開『一体化した国家戦略システムと能力』の構築」
（2024 年 1 月 19 日）

土屋 貴裕（京都先端科学大学准教授）

日本語： <https://www.jiia.or.jp/research-report/economic-security-fy2023-03.html>

④ 「経済安全保障の時間枠組みと WTO 安全保障例外－米中半導体紛争の場合－」
（2024 年 2 月 16 日）

川瀬 剛志（上智大学法学部教授）

日本語： <https://www.jiia.or.jp/research-report/economic-security-fy2023-04.html>

⑤ 「ネットワーク構造から考える経済安全保障」（2024 年 3 月 26 日）

猪俣 哲史（JETRO アジア経済研究所上席主任調査研究員）

日本語： <https://www.jiia.or.jp/research-report/economic-security-fy2023-05.html>

2. - 3 メディア等への出演

氏名	内容	URL
高山嘉顕研究員	高山嘉顕研究員のコメントが日本経済新聞の記事に引用された。 ○電子版：「G7 の対ロシア追加制裁、隠せぬ綻び 第三国迂回防げず」（5 月 21 日（日）付） ○紙面：「対ロ追加制裁 隠せぬ綻び」（電子版と同内容）（5 月 22 日（月）付 朝刊第 2 面）	https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUA153IN0V10C23A500000/
柳田健介研究員	柳田健介研究員が BS テレ東「日経モーニングプラス FT」に出演し、イギリスの TPP 加盟について解説した。（7 月 10 日）	https://txbiz.tv-tokyo.co.jp/plus/t/feature/post_277616
高山嘉顕研究員	高山嘉顕研究員のコメントが日本経済新聞の記事に引用された。 ○電子版：「先端半導体装置、23 日から輸出規制 中国の反発必至」（7 月 23 日付） ○紙面：「半導体装置など 23 品目 輸出規制きょう開始 中国反発必至」（7 月 23 日付朝刊第 5 面） 【Nikkei Asia】 電子版タイトル：Japan's new chip equipment export rules take effect Sunday（7 月 23 日付）	【日本経済新聞】 https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUA19AP10Z10C23A7000000/ 【Nikkei Asia】 https://asia.nikkei.com/Business/Tech/Semiconductors/Japan-s-new-chip-equipment-export-rules-take-effect-Sunday#
高山嘉顕研究員	下記 Web メディアに出演し、日本の輸出管理措置に関するコメントを寄せた。（7 月 26 日） "Japan Imposes Microchip Export	https://www.voanews.com/a/japan-imposes-microchip-export-ban-angering-china/7198608.html

	Ban, Angering China," Voice of America, July 26, 2023 9:39 AM	
松本好一朗研究調整部長	The Japan Times に寄稿（タイトル：China is taking its anti-science campaign of disinformation to a new level）した。（電子版 9 月 6 日付）	https://www.japantimes.co.jp/commentary/2023/09/06/japan/china-japan-fish-disinformation/
吉田優一研究員	欧州のバルト海、アドリア海、黒海に囲まれた 13 カ国によるインフラの連結性向上及び近代化に関する「三海域イニシアチブ（3SI）」についての記事へコメントを寄せた。（10 月 24 日付）	https://www.nikkei.com/article/DGXZQOCD181JP0Y3A011C2000000/
吉田朋之所長	「戦略年次報告 2023」についてのインタビュー内にてミュンヘン安全保障会議についても言及した。（2024 年 3 月 23 日）	https://www.asahi.com/article/ASS3M5J66S3BUHBI00Q.html?iref=pc_ss_date_article

2. — 4 AJISS-Commentary の配信

当研究所が他機関の外交シンクタンク（中曽根平和研究所、平和安全保障研究所）と連携・共同運営して英語論説「AJISS-Commentary」を定期配信した。

氏名	題名	URL
Makio Miyagawa (Former Special Advisor on National Security, National Security Secretariat, Government of Japan) (宮川眞喜雄 元国家安全保障局国家安全保障参与)	No. 302 （6 月 20 日） 「Economic Statecraft: The use of economic power by a nation to pursue its strategic policy goals for national security」	https://www.jiia.or.jp/en/ajiss-commentary/economic-statecraft-the-use-of-economic-power-by-a-nation-to-pursue-its-strategic-policy-goals-for-national-security.html

氏名	題名	URL
Kunihiko Shinoda (Professor, National Graduate Institute for Policy Studies) (篠田邦彦 政策研究大学院大学 教授)	No. 304 (8 月 4 日) 「Japan's Policy toward Materializing Cooperation with the Global South ~Realizing the Rule of Law, Resolving Global Issues and Strengthening Connectivity~」	https://www.jiia.or.jp/en/ajiss_commentary/Japans-policy-toward-materializing-cooperation-with-the-global-south.html
Naoko Munakata (Professor, Graduate School of Public Policy, The University of Tokyo) (宗像直子 東京大学公共政策大学院教授)	No.307 (2024 年 3 月 19 日) “Navigating through Turbulence: Taking a Multi-track Approach to Safeguard the Rules-based Order”	https://www.jiia.or.jp/en/ajiss_commentary/navigating-through-turbulence.html

2. — 5 他海外機関への寄稿

執筆者	機関名	刊行日	題名	URL (当該活動実績に関するウェブサイト)
柳田健介 研究員	Australia Strategic Policy Institute	9 月 7 日	『Covid-19: implications for the Indo-Pacific』 Ch3. “Building a post-Covid supply-chain strategy”	Covid-19: implications for the Indo-Pacific Australian Strategic Policy Institute ASPI

3. 諸外国シンクタンク・有識者との連携、ネットワークを通じた国際世論の醸成への貢献

●国問研主催または他機関との共催・共同実施

(1) クアッド・プラス (QUAD+) 協議 (2023 年 5 月 9 日 於：オンライン)

当研究所は、「クアッド・プラス協議」をオンラインにて実施した。同協議は、ヘリテージ財団、オーストラリア戦略政策研究所(ASPI)、ビベカナンダ国際財団(VIF)との共催によるシンクタンク協議の枠組みであり、今次協議は VIF が主催した。今次協議では、台湾（国防安全研究員：INDSR）の有識者も参加して、これまでの 4 か国協力の現状・課題やロシアによるウクライナ侵攻が与える国際秩序への影響等について議論された。

(日本側：3 名)

- ・市川 とみ子 日本国際問題研究所所長
- ・菊池 努 青山学院大学名誉教授、日本国際問題研究所上席客員研究員
- ・吉田 優一 日本国際問題研究所研究員

(米国側：1 名)

- ・ Jeff M. Smith, Director of the Heritage Foundation's Asian Studies Center

(インド側：8 名)

- ・ Arvind Gupta (Director)
- ・ Lt. Gen R. K. Sawhney (Retd.)
- ・ Amb. Arun Kumar Singh
- ・ Amb. Anil Wadhwa
- ・ Amb. D. B. Venkatesh Varma
- ・ Gp. Cap. Naval Jagota (Retd.)
- ・ Dr. Sweta Kumari
- ・ Ms. Prerna Gandhi

(台湾側：2 名)

- ・ Che-chuan Lee (Research Fellow of INDSR)
- ・ Chloe Fu (Executive Officer, Political Division of Taipei Economic and Cultural Representative Office in the U.S. (TECRO))

日本語： <https://www.jiia.or.jp/eventreport/20230509-01.html>

英語： <https://www.jiia.or.jp/en/eventreport/2023/05/20230509-01.html>

(2) 第10回日台戦略対話(2023年7月25日 於：当研究所)

当研究所は、台湾国策研究院文教基金会と日台戦略対話を東京にて実施した。今回の協議には、台湾側から郭育仁 台湾国策研究院文教基金会副院長、及び日本側から佐々江賢一郎 当研究所理事長をはじめとする専門家やビジネス関係者が参加し、「国際関係における最近の動向」や「地域安全保障」、「経済と技術」について活発な意見交換を行った。

(日本側：9名)

- ・ 佐々江 賢一郎 日本国際問題研究所 理事長
- ・ 秋田 浩之 日本経済新聞社 コメンテーター
- ・ 河合 耕作 三菱商事(香港) 前社長
- ・ 児玉 哲哉 日本サイバーディフェンス 取締役
- ・ 佐藤 幸人 日本貿易振興機構アジア経済研究所新領域研究センター上席主任調査研究員
- ・ 高木 誠一郎 日本国際問題研究所 研究顧問
- ・ 福田 円 法政大学法学部国際政治学科 教授
- ・ 益尾 知佐子 九州大学大学院比較社会文化研究院 教授
- ・ 飯嶋 佑美 日本国際問題研究所 研究員

(台湾側：5名)

- ・ Dr. Yu-jen KUO, Vice President, Institute for National Policy Research
- ・ Dr. Cheng-yi LIN, Research Fellow, Institute of European and American Studies, Academia Sinica
- ・ Dr. Cheng-kun MA, Professor, Graduate Institute of China Military Affairs Studies, National Defense University (Taiwan)
- ・ Dr. Hung-jen WANG, Director, INPR
- ・ Mr. Chung-Hsien (David) HSU, Chairman, International Artificial Intelligence and Law Research Foundation

日本語： <https://www.jiia.or.jp/eventreport/20230725-01.html>

英 語 : <https://www.jiia.or.jp/en/eventreport/2023/07/20230725-01.html>

(3) 第9回 JIIA-IIR 協議 (2023 年 9 月 21 日 於 : 当研究所)

当研究所は、2023 年 9 月 21 日に、台湾政治大学国際関係研究センター (IIR) との定期協議を東京にて実施した。今回の協議には、日台双方から専門家が参加し、「地域における全体的な地政学的動向」「日本と台湾の安全保障政策における内外要因の影響」「日台協力」について活発な意見交換を行った。

(日本側 : 8 名)

- ・市川 とみ子 日本国際問題研究所 所長
- ・神谷 万丈 防衛大学校 教授／日本国際問題研究所 客員研究員
- ・山本 勝也 笹川平和財団 主任研究員
- ・小笠原 欣幸 東京外国語大学 名誉教授
- ・松本 好一朗 日本国際問題研究所 研究調整部長
- ・青山 瑠妙 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科 教授
- ・高木 誠一郎 日本国際問題研究所 研究顧問
- ・飯嶋 佑美 日本国際問題研究所 研究員

(台湾側 : 4 名)

- ・ Dr. Chien-Wen Kou, Director, IIR, NCCU
- ・ Dr. Cheng-Yi Lin, Research Fellow, Academia Sinica
- ・ Dr. Anne Hsiao, Associate Research Fellow, IIR NCCU
- ・ Dr. Wen Ting Yang, Assistant Prof. Program in Japan Studies, NCCU

日本語 : <https://www.jiia.or.jp/eventreport/20230921-01.html>

英 語 : <https://www.jiia.or.jp/en/eventreport/2023/09/20230921-01.html>

(3) 第6回「日印インド太平洋フォーラム」(日印トラック 1.5 対話) インド太平洋の未来における日印の影響と可能性 (2023 年 11 月 16 日 於 : 当研究所)

当研究所は、2023 年 11 月 16 日、インドのデリー・ポリシー・グループ (DPG) との共催で、第 6 回「日印インド太平洋フォーラム」(日印トラック 1.5 対話) の非公開会合及び公開セッション

ン「インド太平洋の未来における日印の影響と可能性（The Influence and Promise of India and Japan in Shaping the Future of the Indo-Pacific）」を開催した。

非公開会合では、インド太平洋地域の安全保障環境及び海洋安全保障、防衛装備並びに経済安全保障に関する二国間協力について議論された。公開セッションでは佐々江 賢一郎・日本国際問題研究所理事長及びH.K シン・デリー・ポリシー・グループ(DPG)所長／元駐日インド大使が共同司会を務め、上川陽子外務大臣とジャイシャンカル外務大臣による基調講演（ビデオメッセージ）に続き、菊池 努・日本国際問題研究所上席客員研究員／青山学院大学名誉教授、新藤 康治・外務省南部アジア部地域調整官、ナリン・スリエ・DPG 特別研究員（外交担当／元中国大使、元ポーランド大使）、アルン・サーガル・DPG シニア・フェロー（戦略・地域安全保障担当）／退役陸軍准将、及びラリット・カプール DPG シニア・フェロー（海洋戦略担当）／退役海軍司令官がインド太平洋地域における国際情勢・地域秩序や経済と安全保障を含む日印の二国間協力について議論した。また、セッション終了後に、同フォーラムの結果に関する共同声明を発表した。

（日本側：11 名）

- ・ 佐々江 賢一郎 日本国際問題研究所理事長
- ・ 菊池 努 青山大学名誉教授／日本国際問題研究所上席客員研究員
- ・ 石井 正文 元インドネシア大使／日本国際問題研究所客員研究員
- ・ 神谷 万丈 防衛大学校教授／日本国際問題研究所客員研究員
- ・ 池田 徳宏 元海上自衛隊呉地方総監（海将）
- ・ 西脇 修 防衛装備庁：官房審議官
- ・ 村山 勝彦 経済産業省 通商政策局 南西アジア室 室長
- ・ 進藤 康治 外務省南西アジア課地域調整官
- ・ 柳田 健介 日本国際問題研究所研究員
- ・ 飯嶋 佑美 日本国際問題研究所研究員
- ・ 吉田 優一 日本国際問題研究所研究員

（インド側：17 名）

- ・ Mr. Anurag BAJPAI, Joint Secretary (Defence Industries Production), Ministry of Defence, Government of India
- ・ Ms. Kajari BISWAS, Director (Policy Planning & Research), Ministry of External

Affairs, Government of India

- Ms. Anviti CHATURVEDI, Political Officer, Embassy of India, Tokyo
- Dr. Ashok Kumar CHAWLA, Adviser (Japan), Ministry of External Affairs,

Government of India

- Mr. Gourangalal DAS, Joint Secretary (East Asia), Ministry of External Affairs,
Government of India
- H.E. Mr. Sibi GEORGE, Ambassador of India to Japan
- Mr. Mayank JOSHI, Deputy Chief of Mission, Embassy of India, Tokyo
- Cmde Lalit KAPUR, Senior Fellow for Maritime Strategy, DPG
- Dr. Chandandeep KAUR, Under Secretary (Policy Planning & Research), Ministry of
External Affairs
- Capt. Majeesh MATHEW, Defence Attaché, Embassy of India, Tokyo
- Mr. S. RAGHURAM, Joint Secretary (Policy Planning & Research), Ministry of
External Affairs
- Brig. Arun SAHGAL, Senior Fellow for Strategic and Regional Security, DPG
- Dr. V. S. SESHADRI, Senior Fellow for Economic Security, DPG
- Ambassador H. K. SINGH, Director General, DPG
- Ms. Anshita Arvind SHUKLA, Research Associate, DPG
- Ambassador Nalin SURIE, Distinguished Fellow for Diplomacy, DPG
- Mr. Anant SWARUP, Joint Secretary, Ministry of Commerce and Industry,

Government of India

日本語： <https://www.jiia.or.jp/eventreport/20231116-01.html>

英 語： <https://www.jiia.or.jp/en/eventreport/2023/11/20231116-01.html>

4. 国際的な議論を先導するシンポジウムの開催

4. - 1 国際シンポジウム「第5回東京グローバル・ダイアログ」の実施

(1) 「第5回東京グローバル・ダイアログ」の開催 (2024年2月28-29日)

2022年2月のロシアによるウクライナ侵略は、「ポスト冷戦」時代の終焉を決定づける世界史上の事件であった。2024年2月に戦争開始から3年目を迎えるこの戦争は引き続き国際政治・経済

の最大の不安定要因として、その帰趨が注目される。加えて米中競争の先鋭化およびハマス・イスラエル紛争の激化により、国際情勢は「動乱の時代」の様相を呈している。こうした中、各国は防衛・安全保障やエネルギー・食糧の安定的な確保、経済安全保障などの課題に直面し、対応を模索している。

第5回東京グローバル・ダイアログ（TGD5）では、頻発する紛争により混沌とした潮流が固定化した2023年を振り返り、国際社会はどのようにして国際安全保障と協力を築く道筋を見出すことができるか、このために日本に期待される役割は何かについて議論した。

【動画（再生リスト）】

(日本語) https://www.youtube.com/playlist?list=PLD23rZ0GtX8lPPFWMoFi5Eegd7ua2L_WG

(英語) <https://www.youtube.com/playlist?list=PLD23rZ0GtX8mBBXZJTQKbiepLugdKnCQ4>

■ 2月28日（水）

17:00—18:20 『戦略年次報告 2023』に関するラウンドテーブル

- ・ジャスティン・バッシ オーストラリア戦略政策研究所（ASPI）所長
- ・カール・ビルト 元スウェーデン首相、Kreab Worldwide 副会長
- ・ジョン・ハムレ 戦略国際問題研究所（CSIS）所長兼 CEO
- ・賈慶国（カ・ケイコク）【オンライン】 北京大学教授
- ・ビラハリ・コーシカン シンガポール国立大学中東研究所会長
- ・ダニエラ・シュヴァルツァー ベルテルスマン財団理事
- ・佐々江賢一郎 日本国際問題研究所理事長、元駐米大使（モデレーター）

18:30—19:20 オープニング

開会の辞：佐々江 賢一郎 日本国際問題研究所理事長

ご挨拶：岸田 文雄 内閣総理大臣

ご講演：上川 陽子 外務大臣

■ 2月29日（木）

9:00-10:15 【パート1】米中競争とインド太平洋 (1) 政治・安全保障

- ・ジャスティン・バッシ オーストラリア戦略政策研究所(ASPI)所長
- ・ジョン・ハムレ 戦略国際問題研究所（CSIS）所長兼 CEO

- ・ハン・ソクヒ 国家安保戦略研究院（INSS）院長
- ・賈慶国（カ・ケイコク） 北京大学教授
- ・森聡 慶応義塾大学教授（モデレーター）

10:30-11:45 【パート1】 米中競争とインド太平洋 (2) 経済安全保障

- ・マシュー・グッドマン 外交問題評議会（CFR）地経研究グリーンバーグセンター所長
- ・松原実穂子 NTT チーフ・サイバーセキュリティ・ストラテジスト
- ・西川和見 経済産業省大臣官房参事官・経済安全保障室長（兼）貿易経済協力局総務課長
- ・王輝耀（オウ・キョウ） 全球化智库（CCG）創設者兼理事長、元国務院参事
- ・鈴木一人 東京大学教授（モデレーター）

12:15-13:30 【パート2】 安全保障環境の変化と日本の対応 (1) 国家安全保障戦略と今後の課題

- ・アレックス・グレイ American Global Strategies LLC CEO、元米 NSC 首席補佐官
- ・ハン・ソクヒ 国家安保戦略研究院（INSS）院長
- ・ノラ・ファン 台湾遠景基金会研究員
- ・小谷 哲男 日本国際問題研究所主任研究員、明海大学教授（モデレーター）

13:45-15:00 【パート2】 安全保障環境の変化と日本の対応 (2) 領土・主権と法の支配

- ・ヘンリー・S・ベンスルト 駐トルコ・フィリピン大使
- ・アリーナ・ミロン アンジェ大学教授、FAR Avocats 共同設立者
- ・アルフレッド・スーンズ ユトレヒト大学名誉教授
- ・兼原敦子 キヤノングローバル戦略研究所研究主幹（モデレーター）

15:30-16:45 【パート3】 ～ウクライナ、そして中東～紛争頻発時代の到来と国際安全保障・協力の行方 (1) 頻発する紛争：我々はウクライナ・中東・アジアの「三正面」とどう向き合うのか

- ・ビル・エモット 国際問題戦略研究所（IISS）理事長
- ・アレックス・グレイ American Global Strategies LLC CEO、元米 NSC 首席補佐官
- ・中川浩一 日本国際問題研究所客員研究員
- ・ダニエラ・シュヴァルツァー ベルテルスマン財団理事

- ・彦谷貴子 学習院大学教授（モデレーター）

17:00-18:15 【パート3】 ～ウクライナ、そして中東～紛争頻発時代の到来と国際安全保障・協力の行方 (2) 国際安全保障と協力の行方

- ・ジャスティン・バッシ オーストラリア戦略政策研究所（ASPI）所長
- ・カール・ビルト 元スウェーデン首相、Kreab Worldwide 副会長
- ・ジョン・ハムレ 戦略国際問題研究所（CSIS）所長兼 CEO
- ・佐々江賢一郎 日本国際問題研究所理事長、元駐米大使
- ・H.K. シン デリー政策グループ（DPG）所長、元駐日インド大使
- ・ミシェル・リー ワシントン・ポスト東京支局長（モデレーター）

18:15-18:30 クロージング

閉会の辞 佐々江 賢一郎 日本国際問題研究所理事長

3-2 事業の実施状況・成果の定量的概要

【調査】

- ・情報収集・調査実施回数： 15 回

【会議】

- ・研究会の実施数： 4 回
- ・シンポジウム／セミナー／ワークショップ等の主催・共催数： 8 回
- ・他団体主催のシンポジウム／セミナー／ワークショップ等への参加数： 9 回

【情報発信】

- ・インタビューや報道発表の実施数： 7 回
- ・論文やコメントリーの発出数： 10 回
- ・政策提言を含む報告書の発出数： 1 回
- ・学術誌の発行： 0 回
- ・メールマガジン配信： 28 回
- ・ウェビナー動画配信： 1 回

※ 主要なものにつき、審査委員や政府関係者などが閲覧できるよう URL（未発表のものは概要）を記載。また、上記以外の情報発信（メールマガジン配信、ウェビナー動画の発信など、独自に実施している情報発信）も該当があれば記載すること。

4-1 事業実施体制

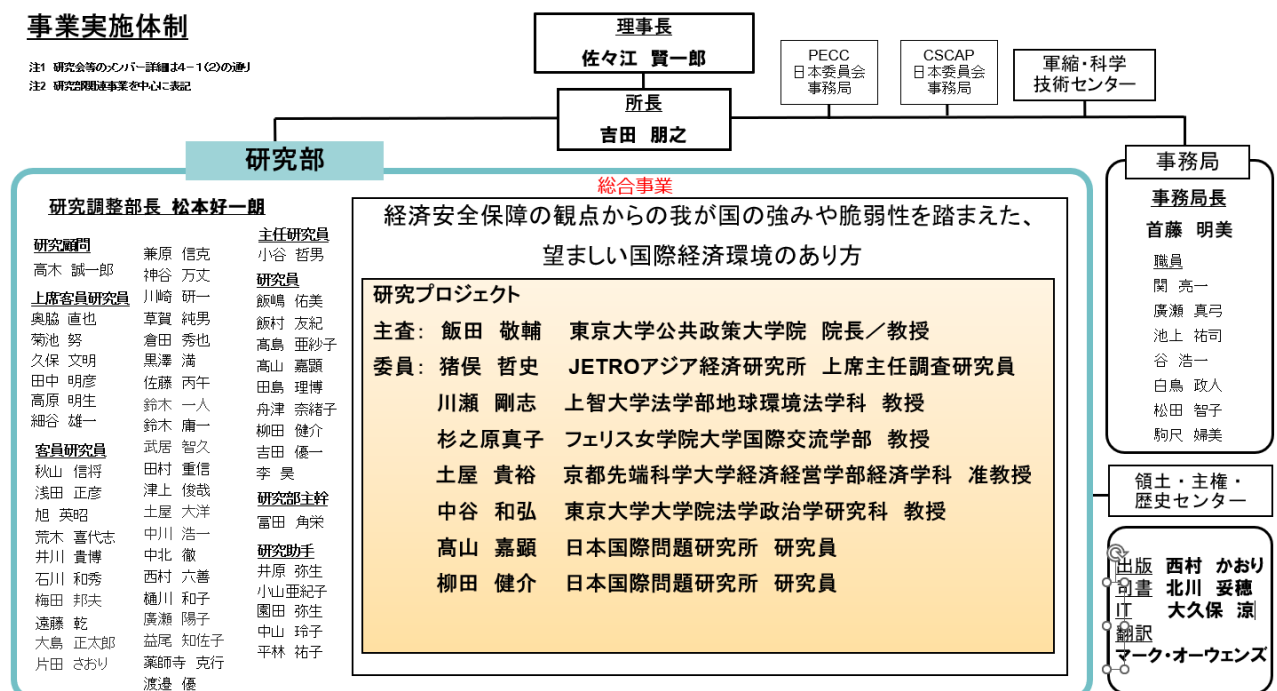
- ・事業を実施するための人的体制、それぞれの役割分担等を記載のこと。
 - ・必要に応じ、それぞれの経験、能力等を示す資料を別添可。
 - ・若手、女性研究者、地方在住の研究者にカウントしている場合はそれを分かるようにすること。
- (※) 年齢・性別は評価の際の参考情報として記載するものであり、対外公表はしない。

(1) 組織図

令和5年度外交・安全保障調査研究事業費補助金（総合事業）の事業計画書「経済安全保障の観点からの我が国の強みや脆弱性を踏まえた、望ましい国際経済環境のあり方」にかかる事業実施体制は次の通りである。

事業実施体制

注1 研究会等のメンバー詳細は4-1(2)の通り
注2 研究部関連事業を中心に表記



所内研究実施体制

「①基礎的情報収集・調査研究（外交に資する政策志向の研究とし、政策提言を含む）」は、公益財団法人日本国際問題研究所（以下「当法人」とする）理事長（佐々江賢一郎）および所長（市川とみ子／後任 吉田朋之）のアドバイスと管理のもと、広範囲にわたるテーマをカバーし、かつきめ細かな分析を行うため、プロジェクト内に複数の研究会を設置して行う。研究は、主査である飯田敬輔東京大学公共政策大学院院長／教授を中心に、当法人研究員（高山嘉顕、柳田健介）と外部有識者からなる研究会が、研究部主幹（富田角栄）、研究助手（井原弥生・園田

弥生)と事務局のサポートとバックアップを受けて行う。研究員は、研究チームの他のメンバーを支え、研究会の運営や資料・情報の収集、ヒアリングや海外調査のサポートも行いつつ、自ら主体的に研究に携わる。研究助手は研究員と共に研究チームの活動をサポートする過程で、調査にかかるロジ(研究会の開催準備や資料収集等)、会計、その他の事務作業を行う。本事業の主たる担当者は上述の通りであるが、事業の成果を最大限高めるために、法人全体として協力し、事業の円滑かつ効率的な運営を行う。

「②機動的かつタイムリーな国内外への発信(インターネット等による広報、公開セミナーの開催、若手研究者による国際的発信を含む)」、「③外国シンクタンク・有識者等との連携、ネットワークを通じた国際世論の醸成への貢献」の各事業についても、上記体制を核としつつ実施する。

補助金の使用及び予算の執行・管理体制

予算の適正な執行については、まず、事業実施統括である研究調整部長の監督のもとで研究部の各担当者が起案する際、事業予算の各費目の支出の適正性を事務局の予算管理担当者が判断する。その後、研究調整部長及び事務局(経理・財務担当者を経て事務局長)による承認を経る過程で、事務局が支出を十分に精査・検討したうえで承認することにより、二重の体制で補助金の適正な執行を管理し、そのうえで、最終的に所長が責任を負う。研究部による予算の執行状況については事務局が十分監督して適切に管理し、年度末に補助金の執行実績を精査した上で、翌年度の補助金交付申請に反映させる。加えて、研究部を含む研究所全体の財務について外部監査(「Moore 至誠監査法人」)を受けることにより、適正な会計処理を担保する。

(2) メンバー詳細			
・事業を実施するための人的体制(全体総括、分科会等を含む)、それぞれの役割分担等を記載のこと。若手・女性・地方在住(首都圏在住以外)研究者にカウントしている場合はそれを分かるようにすること。 ・各研究者が担当分野につき専門性を有していることを示す資料を別添すること。			
事業総括、グループリーダー、研究担当、渉外担当、経理担当等の別	氏名	所属機関・部局・職	役割
事業統括	佐々江 賢一郎	日本国際問題研究所理事長	事業全般の指導・統括
事業総括	吉田 朋之	日本国際問題研究所所長	事業全般の総合調整
事業副総括	松本 好一朗	日本国際問題研究所研究調整部長	研究事業の総合調整
研究部主幹	富田 角栄	日本国際問題研究所研究部主幹	
研究担当(主査)	飯田 敬輔	東京大学公共政策大学院院長・教授	全体統括
研究担当(委員)	猪俣 哲史	JETRO アジア経済研究所 海外研究員・海外調査員(OECD 出向後→上席主任調査研究員)	グローバル・バリューチェーン
研究担当(委員)	川瀬 剛志	上智大学法学部地球環境法学科教授	通商・WTO
研究担当(委員)	杉之原 真子	フェリス女学院大学国際交流学部教授	投資規制
研究担当(委員)	土屋 貴裕	京都先端科学大学准教授	中国の経済安全保障政策

研究担当（委員）	中谷 和弘	東京大学大学院法学政治学研究 科教授	経済安全保障と 国際法
研究担当（委員兼 幹事）	高山 嘉顕	日本国際問題研究所研究員	研究会運営
研究担当（委員兼 幹事）	柳田 健介	日本国際問題研究所研究員	研究会運営
研究助手	井原 弥生	日本国際問題研究所研究助手	庶務、会計、ロ ジスティクス、 渉外事務
研究助手	園田 弥生	日本国際問題研究所研究助手	庶務、会計、ロ ジスティクス、 渉外事務
研究助手	平林 祐子	日本国際問題研究所研究助手	庶務、会計、ロ ジスティクス、 渉外事務

4－2 事業実施体制の定量的概要

研究者数合計 8 名

うち若手研究者数 3 名（全体の 37.5 %）

うち女性研究者数 1 名（全体の 12.5 %）

うち地方在住の研究者数 2 名（全体の 25 %）